

まちづくりを支える下水道事業の整備促進及び老朽化対策のための国費支援の継続について

【担当省庁】国土交通省

頻発する集中豪雨による内水被害を軽減するため、いろは呑龍トンネルなど、下水道雨水対策を集中的に推進するとともに、京都府南部地域における急速な開発に伴い逼迫する下水処理場の処理能力を早急に増強するために、必要な予算を確保いただきたい。

また、老朽化施設の改築更新への国の財政支援を見直す動きがあるが、改築更新について国費による支援を確実に継続するとともに、再度、交付金の重点配分対象とする等、計画的な改築更新に必要な予算を確保いただきたい。

【現状・課題等】

<下水道事業（雨水対策）>

- ・京都府では、幾度も甚大な都市浸水を経験しており、地下貯留施設であるいろは呑龍トンネル事業（令和2年度暫定供用、令和5年度完成予定）や市町の浸水対策事業など、浸水対策を強力に推進することが重要

<下水道事業（污水対策）>

- ・新名神高速道路の整備や関西文化学術研究都市の開発に伴い、ここ数年で府南部地域での開発が進む一方で、これらの開発に伴う汚水量が想定以上に増加し、洛南浄化センターの処理能力は逼迫した状況
- ・洛南浄化センターの処理能力の増強工事（E系施設、令和4年度供用開始）を確実に実施する必要あり

<污水施設の老朽化対策>

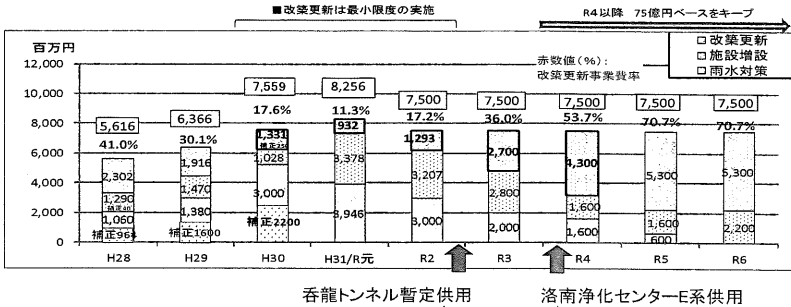
- ・財政制度等審議会の建議を背景に、平成30年度から老朽化施設の改築更新は交付金の重点配分の対象外に変更
- ・施設の老朽化が進む中、国庫補助が更に削減されれば、住民生活に重大な影響
- ・平成30年度には、全国の自治体で構成する下水道事業促進全国大会決議（平成30年11月）や全国50議会から下水道施設の改築にかかる国庫補助の継続を求める意見書が採択。とりわけ、府内では、府議会及び16市町議会において意見書が採択されるなど、補助制度の堅持と予算確保について、重大な課題と認識

京 都 府
の 担 当 課

建設交通部 水環境対策課 (075-414-5206)

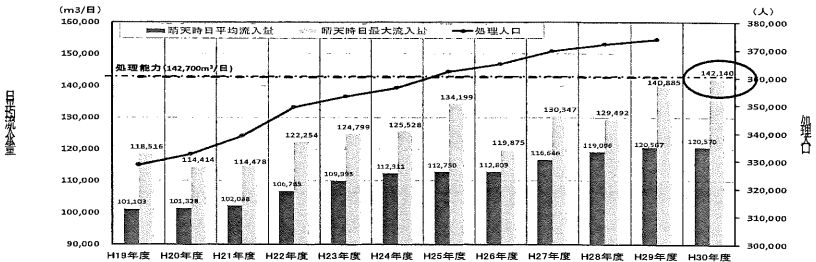
■京都府流域下水道事業における事業費の推移と見直し

- ・令和2年度までは事業のピークが重なり、施設増設及び雨水対策に多額の事業費が必要。そのため改築更新は最低限に抑えているが、令和4年度以降は50億円規模の改築更新費が必要となる見通し



■洛南浄化センターの流入下水（晴天時水量）の推移

- ・府南部地域のまちづくりの進展に伴う汚水量の増加により、処理能力が逼迫



■財政制度等審議会の建議による下水道老朽化対策への懸念

H 29 春・秋の財政制度等審議会の建議

- ・汚水の更新は原則使用料で賄うことを目指すべき（H 29 春）
- ・国費は未普及の解消と雨水対策に重点化していくべき（H 29 秋）

➡ 財政審の建議を受け、H 30 予算で老朽化対策の改築更新は重点化の対象外

今後、改築更新に係る国費（交付金）の必要額が確保されなくなることが懸念

- ▶ 国費削減されれば、下水道使用料の大幅値上げなど、住民負担が増大
- ▶ 施設の老朽化対策が滞れば、未処理汚水の流出や道路陥没の多発等が懸念